

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都市長		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号		平成26年9月23日 氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社DNPテクノパック 取締役社長 鈴木 秀夫 電話 03-5225-5200					
主たる業種	印刷業 (紙以外の印刷業)					細分類番号 1 5 1 3	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	平成23年~25年度を平均の基準量に、平成28年度の温室効果ガス排出量を 20%以上削減する。						
計画を推進するための体制	DNPグループ環境委員会 (包装事業部グループ環境委員会) において、平成23年~25年の平均の排出量を基準年度排出量とする新たな実行計画書の進捗管理を実施する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	25,738.9 トン	23,324.5 トン	22,736.1 トン	22,497.1 トン	-11.2 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	28,715.7 トン	20,452.7 トン	19,864.3 トン	19,625.3 トン	-30.4 パーセント	
目標の根拠		生産設備の減台や稼働時間減により使用量減を見込む。コージェネの安定稼働や熱源・空調機の個別化により20%の削減を見込む。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産金額百万円)	3.56	3.59	3.50	3.46	-1.85 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠		生産規模の縮小により生産金額が減少し原単位が悪化する傾向にあるが、熱源や空調機を個別方式に更新する事で原単位を改善する。					
重点的に実施する取組の実行計画		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		84.0 パーセント	116.0 パーセント	120.0 パーセント	124.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	高圧蒸気のコまめな供給体制確立。機器の適正な運転管理。					
	(27)年度	個別空調化への更新。機器の適正な運転管理。					
	(28)年度	機器の適正な運転管理。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	公共機関や徒歩・自転車等による通勤の継続。(自動二輪車は登録制)					
	上記の措置を採用する理由	構内に従業員用駐車場なし					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・「DOYOUKYOTOプロジェクト」ライトダウンに登録 ・嵐山的美観保護の為にクリーンキャンペーン実施						
特記事項	・第一計画期間の超過削減量 (8,615.4 t-CO2) を平成26年度~28年度の削減量から均等 (2,871.8 t-CO2) に差し引いて記載。 ・取締役社長 鈴木秀夫の委任 (委任状提出) を受け工場長の吉田和史が提出いたします。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。